

「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 平成29年度の業務運営に関する計画」の一部について非表示となっておりましたため、お詫びいたしますとともに以下の通り訂正いたします。

(平成29年5月10日)

「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 平成29年度の業務運営に関する計画」の一部訂正に係る新旧対照表
(34ページ、別表1 予算(平成29年度(機構計)))

※朱書き下線部分は改正部分

(新)									(旧)								
別表1 予 算 (平成29年度) (単位:百万円)									別表1 予 算 (平成29年度) (単位:百万円)								
区 分	機構計								区 分	機構計							
	石油開発	石炭開発	地熱開発	金属開発	資源備蓄	鉱害防止	石炭経過	石油開発		石炭開発	地熱開発	金属開発	資源備蓄	鉱害防止	石炭経過		
収入									収入								
運営費交付金	23,920	15,939	1,199	1,283	2,855	1,906	739	-	運営費交付金	23,920	15,939	1,199	1,283	2,855	1,906	739	-
国庫補助金等	14,885	-	1,252	9,000	300	4,334	-	-	国庫補助金等	14,885	-	1,252	9,000	300	4,334	-	-
政府出資金	107,077	86,077	1,000	6,000	14,000	-	-	-	政府出資金	107,077	86,077	1,000	6,000	14,000	-	-	-
借入金	1,042,028	550,792	-	-	34,336	455,899	1,000	-	借入金	1,042,028	550,792	-	-	34,336	455,899	1,000	-
投融資回収金	522,707	-	-	-	3,825	518,161	381	340	投融資回収金	522,707	-	-	-	3,825	518,161	381	340
業務収入	11,966	10,412	93	44	887	500	30	-	業務収入	11,966	10,412	93	44	887	500	30	-
受託収入	63,640	-	-	-	-	62,969	671	-	受託収入	63,640	-	-	-	-	62,969	671	-
その他収入	703	176	-	3	52	84	54	333	その他収入	703	176	-	3	52	84	54	333
計	1,786,925	663,396	3,544	16,330	56,254	1,043,853	2,875	673	計	1,786,925	663,396	3,544	16,330	56,254	1,043,853	2,875	673
支出									支出								
業務経費	40,662	15,345	2,403	10,228	2,978	6,447	627	2,634	業務経費	40,662	15,345	2,403	10,228	2,978	6,447	627	2,634
運営費交付金事業費	22,674	15,345	1,151	1,228	2,678	1,644	627	-	運営費交付金事業費	22,674	15,345	1,151	1,228	2,678	1,644	627	-
国庫補助金事業費	14,654	-	1,252	9,000	300	4,103	-	-	国庫補助金事業費	14,654	-	1,252	9,000	300	4,103	-	-
希少金属備蓄事業費	700	-	-	-	-	700	-	-	希少金属備蓄事業費	700	-	-	-	-	700	-	-
<u>石炭鉱害賠償等事業費</u>	<u>2,634</u>	-	-	-	-	-	-	<u>2,634</u>	<u>石炭鉱害賠償等事業費</u>	<u>2,634</u>	-	-	-	-	-	-	<u>2,634</u>
投融資支出	726,210	279,470	1,000	1,000	41,100	402,641	1,000	-	投融資支出	726,210	279,470	1,000	1,000	41,100	402,641	1,000	-
<u>信用基金繰入</u>	<u>10,000</u>	-	-	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	-	-	-	<u>信用基金繰入</u>	<u>10,000</u>	-	-	-	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	-	-
受託経費	63,640	-	-	-	-	62,969	671	-	受託経費	63,640	-	-	-	-	62,969	671	-
借入金等償還	941,936	355,792	-	-	14,336	571,420	388	-	借入金等償還	941,936	355,792	-	-	14,336	571,420	388	-
支払利息	2,426	1,607	-	-	66	730	23	-	支払利息	2,426	1,607	-	-	66	730	23	-
一般管理費	1,745	596	48	55	474	262	112	198	一般管理費	1,745	596	48	55	474	262	112	198
その他支出	87	-	-	-	-	-	51	36	その他支出	87	-	-	-	-	-	51	36
計	1,786,706	652,811	3,451	16,283	63,953	1,044,469	2,872	2,868	計	1,786,706	652,811	3,451	16,283	63,953	1,044,469	2,872	2,868

(注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。
2. 【人件費の見積り】平成29年度には5,280百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬及び職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当並びに法定福利費に相当する額の範囲の費用である。

「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 平成29年度の業務運営に関する計画」の一部訂正に係る新旧対照表
 (36 ページ、別表 1-2 予算 (平成29年度 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定計)))

※朱書き下線部分は改正部分

(新)

(旧)

予 算 (平成29年度)

予 算 (平成29年度)

別表 1-2

別表 1-2

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	投融资等・金属鉱産物備蓄勘定計				
	石油開発	石炭開発	地熱開発	金属開発	資源備蓄
収入					
運営費交付金	82	-	-	-	82
国庫補助金等	426	-	-	-	426
政府出資金	52,000	31,000	1,000	14,000	-
借入金	53,259	-	-	-	53,259
投融资回収金	3,825	-	-	3,825	-
業務収入	824	-	93	44	687
受託収入	-	-	-	-	-
その他収入	100	-	-	3	45
計	110,515	31,000	1,093	6,047	18,557
支出					
業務経費	1,215	-	-	-	257
運営費交付金事業費	320	-	-	-	257
国庫補助金事業費	195	-	-	-	195
希少金属備蓄事業費	700	-	-	-	700
石炭鉱害賠償等事業費	-	-	-	-	-
投融资支出	54,100	31,000	1,000	1,000	21,100
信用基金繰入	10,000	-	-	5,000	5,000
受託経費	-	-	-	-	-
借入金等償還	53,259	-	-	-	53,259
支払利息	231	-	-	-	231
一般管理費	59	-	-	-	40
その他支出	-	-	-	-	-
計	118,863	31,000	1,000	6,000	26,397

区 分	投融资等・金属鉱産物備蓄勘定計				
	石油開発	石炭開発	地熱開発	金属開発	資源備蓄
収入					
運営費交付金	82	-	-	-	82
国庫補助金等	426	-	-	-	426
政府出資金	52,000	31,000	1,000	6,000	14,000
借入金	53,259	-	-	-	53,259
投融资回収金	3,825	-	-	-	3,825
業務収入	824	-	93	44	687
受託収入	-	-	-	-	-
その他収入	100	-	-	3	45
計	110,515	31,000	1,093	6,047	18,557
支出					
業務経費	1,215	-	-	-	257
運営費交付金事業費	320	-	-	-	257
国庫補助金事業費	195	-	-	-	195
希少金属備蓄事業費	700	-	-	-	700
投融资支出	54,100	31,000	1,000	1,000	21,100
受託経費	-	-	-	-	-
借入金等償還	53,259	-	-	-	53,259
支払利息	231	-	-	-	231
一般管理費	59	-	-	-	40
その他支出	-	-	-	-	-
計	118,863	31,000	1,000	6,000	26,397

(注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。
 2. 【人件費の見積り】平成29年度には159百万円を支出する。
 ただし、上記の額は、役員報酬及び職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当並びに法定福利費に相当する額の範囲の費用である。

(注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。
 2. 【人件費の見積り】平成29年度には159百万円を支出する。
 ただし、上記の額は、役員報酬及び職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当並びに法定福利費に相当する額の範囲の費用である。

「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 平成29年度の業務運営に関する計画」の一部訂正に係る新旧対照表
(37 ページ、別表1-3 予算(平成29年度(金属鉱業一般勘定計))

※朱書き下線部分は改正部分

(新)

(旧)

予 算 (平成29年度)

予 算 (平成29年度)

別表1-3

別表1-3

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分	金属鉱業一般勘定計		
		金属開発	鉱害防止
収入			
運営費交付金	3,594	2,855	739
国庫補助金等	300	300	-
政府出資金	-	-	-
借入金	35,336	34,336	1,000
投融資回収金	381	-	381
業務収入	230	200	30
受託収入	671	-	671
その他収入	7	7	-
計	40,518	37,697	2,821
支出			
業務経費	3,348	2,721	627
運営費交付金事業費	3,048	2,421	627
国庫補助金事業費	300	300	-
希少金属備蓄事業費	-	-	-
石炭鉱害賠償等事業費	-	-	-
投融資支出	21,000	20,000	1,000
信用基金繰入	-	-	-
受託経費	671	-	671
借入金等償還	14,724	14,336	388
支払利息	89	66	23
一般管理費	546	433	112
その他支出	-	-	-
計	40,377	37,556	2,821

区 分	金属鉱業一般勘定計		
		金属開発	鉱害防止
収入			
運営費交付金	3,594	2,855	739
国庫補助金等	300	300	-
政府出資金	-	-	-
借入金	35,336	34,336	1,000
投融資回収金	381	-	381
業務収入	230	200	30
受託収入	671	-	671
その他収入	7	7	-
計	40,518	37,697	2,821
支出			
業務経費	3,348	2,721	627
運営費交付金事業費	3,048	2,421	627
国庫補助金事業費	300	300	-
希少金属備蓄事業費	-	-	-
投融資支出	21,000	20,000	1,000
受託経費	671	-	671
借入金等償還	14,724	14,336	388
支払利息	89	66	23
一般管理費	546	433	112
その他支出	-	-	-
計	40,377	37,556	2,821

- (注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。
2. 【人件費の見積り】平成29年度には1,561百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬及び職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当並びに法定福利費に相当する額の範囲の費用である。

- (注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。
2. 【人件費の見積り】平成29年度には1,561百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬及び職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当並びに法定福利費に相当する額の範囲の費用である。

「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 平成 29 年度の業務運営に関する計画」の一部訂正に係る新旧対照表
 (38 ページ、別表 1-4 予算 (平成 29 年度 (金属鉱業等鉱害防止積立金勘定計))

※朱書き下線部分は改正部分

u003c/div>

(新)

(旧)

予 算 (平成 29 年度)

別表 1-4

(単位: 百万円)

区 分	金属鉱業等鉱害防止積立金勘定計	
		鉱害防止
収入		
運営費交付金	-	-
国庫補助金等	-	-
政府出資金	-	-
借入金	-	-
投融資回収金	-	-
業務収入	-	-
受託収入	-	-
その他収入	3	3
計	3	3
支出		
業務経費	-	-
運営費交付金事業費	-	-
国庫補助金事業費	-	-
希少金属備蓄事業費	-	-
<u>石炭鉱害賠償等事業費</u>	-	-
投融資支出	-	-
<u>信用基金繰入</u>	-	-
受託経費	-	-
借入金等償還	-	-
支払利息	-	-
一般管理費	-	-
その他支出	8	8
計	8	8

(注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。

予 算 (平成 29 年度)

別表 1-4

(単位: 百万円)

区 分	金属鉱業等鉱害防止積立金勘定計	
		鉱害防止
収入		
運営費交付金	-	-
国庫補助金等	-	-
政府出資金	-	-
借入金	-	-
投融資回収金	-	-
業務収入	-	-
受託収入	-	-
その他収入	3	3
計	3	3
支出		
業務経費	-	-
運営費交付金事業費	-	-
国庫補助金事業費	-	-
希少金属備蓄事業費	-	-
投融資支出	-	-
受託経費	-	-
借入金等償還	-	-
支払利息	-	-
一般管理費	-	-
その他支出	8	8
計	8	8

(注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。

4

「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 平成 29 年度の業務運営に関する計画」の一部訂正に係る新旧対照表
 (39 ページ、別表 1-5 予算 (平成 29 年度 (金属鉱業等鉱害防止事業基金勘定))

※朱書き下線部分は改正部分

u003c/div>

(新)

(旧)

予 算 (平成 29 年度)

予 算 (平成 29 年度)

別表 1-5

別表 1-5

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

区 分	金属鉱業等鉱害防止事業基金勘定計	
		鉱害防止
収入		
運営費交付金	-	-
国庫補助金等	-	-
政府出資金	-	-
借入金	-	-
投融資回収金	-	-
業務収入	-	-
受託収入	-	-
その他収入	51	51
計	51	51
支出		
業務経費	-	-
運営費交付金事業費	-	-
国庫補助金事業費	-	-
希少金属備蓄事業費	-	-
<u>石炭鉱害賠償等事業費</u>	-	-
投融資支出	-	-
<u>信用基金繰入</u>	-	-
受託経費	-	-
借入金等償還	-	-
支払利息	-	-
一般管理費	-	-
その他支出	43	43
計	43	43

区 分	金属鉱業等鉱害防止事業基金勘定計	
		鉱害防止
収入		
運営費交付金	-	-
国庫補助金等	-	-
政府出資金	-	-
借入金	-	-
投融資回収金	-	-
業務収入	-	-
受託収入	-	-
その他収入	51	51
計	51	51
支出		
業務経費	-	-
運営費交付金事業費	-	-
国庫補助金事業費	-	-
希少金属備蓄事業費	-	-
投融資支出	-	-
受託経費	-	-
借入金等償還	-	-
支払利息	-	-
一般管理費	-	-
その他支出	43	43
計	43	43

(注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。

(注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。

5

「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 平成29年度の業務運営に関する計画」の一部訂正に係る新旧対照表
 (40 ページ、別表 1-6 予算 (平成29年度 (石炭経過勘定計)))

※朱書き下線部分は改正部分

(新)

(旧)

予 算 (平成29年度)

別表 1-6

予 算 (平成29年度)

別表 1-6

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	石炭経過勘定計	
		石炭経過
収入		
運営費交付金	-	-
国庫補助金等	-	-
政府出資金	-	-
借入金	-	-
投融資回収金	340	340
業務収入	-	-
受託収入	-	-
その他収入	333	333
計	673	673
支出		
業務経費	2,634	2,634
運営費交付金事業費	-	-
国庫補助金事業費	-	-
希少金属備蓄事業費	-	-
石炭鉱害賠償等事業費	<u>2,634</u>	<u>2,634</u>
投融資支出	-	-
信用基金繰入	-	-
受託経費	-	-
借入金等償還	-	-
支払利息	-	-
一般管理費	198	198
その他支出	36	36
計	2,868	2,868

区 分	石炭経過勘定計	
		石炭経過
収入		
運営費交付金	-	-
国庫補助金等	-	-
政府出資金	-	-
借入金	-	-
投融資回収金	340	340
業務収入	-	-
受託収入	-	-
その他収入	333	333
計	673	673
支出		
業務経費	2,634	2,634
運営費交付金事業費	-	-
国庫補助金事業費	-	-
希少金属備蓄事業費	-	-
投融資支出	-	-
受託経費	-	-
借入金等償還	-	-
支払利息	-	-
一般管理費	198	198
その他支出	36	36
計	2,868	2,868

- (注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。
 2. 【人件費の見積り】平成29年度には553百万円を支出する。
 ただし、上記の額は、役員報酬及び職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当並びに法定福利費に相当する額の範囲の費用である。

- (注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。
 2. 【人件費の見積り】平成29年度には553百万円を支出する。
 ただし、上記の額は、役員報酬及び職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当並びに法定福利費に相当する額の範囲の費用である。